

平成31年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	5
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表 (歳 入)	6
(歳 出)	7
市 税 調 定 見 込 額 調	8
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	9
入湯税が充てられる事業に要する経費	10
事 業 説 明 書	11
地 方 創 生 関 連 事 業 一 覧	82

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	13
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	14
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	15
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	16
5	一般会計	2	1	6	若者女性活躍推進事業	協働事業推進課	17
6	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	18
7	一般会計	2	1	6	ふるさと起業家支援事業	協働事業推進課	19
8	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	20
9	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	21
10	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	22
11	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	23
12	一般会計	2	1	10	結婚・出産お祝い事業	協働事業推進課/子ども未来課	24
13	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課/子ども未来課	25
14	一般会計	9	1	5	防災広報費	総務課	26
15	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	27
16	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	28
17	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	29
18	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	30
19	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	31
20	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	くらしの相談課	32
21	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	33
22	一般会計	3	1	1	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	福祉課	34
23	一般会計	3	1	1	地域共生社会推進全国サミット開催事業	地域共生サミット準備室	35
24	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	36
25	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	37
26	一般会計	3	2	4	子ども・子育て施設整備事業	子ども未来課	38
27	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子ども未来課	39
28	一般会計	4	1	1	保健事業推進事業	健康対策課	40
29	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	41
30	一般会計	6	1	3	都市農村交流推進事業	農林課	42
31	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	43
32	一般会計	6	1	3	担い手育成確保対策事業	農林課	44
33	一般会計	6	1	3	重点作物栽培チャレンジ事業	農林課	45
34	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	46
35	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業	農林課	47

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
36	一般会計	6	1	5	農業基盤整備促進事業	農林課	48
37	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	49
38	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	50
39	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	51
40	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	52
41	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	53
42	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	54
43	一般会計	7	1	2	起業家育成支援事業	商工課	55
44	一般会計	7	1	2	新事業展開支援事業	商工課	56
45	一般会計	7	1	2	「ふるさと名物」応援事業	商工課	57
46	一般会計	7	1	2	チャレンジ支援事業	商工課	58
47	一般会計	7	1	2	新たな産業支援導入事業	商工課	59
48	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	60
49	一般会計	7	1	4	稲庭城管理運営費	観光・ジオパーク推進課	61
50	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	62
51	一般会計	7	1	4	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課	63
52	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	64
53	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	65
54	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	66
55	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	67
56	一般会計	8	4	1	都市計画道路等見直し事業	都市計画課	68
57	一般会計	8	4	3	中心市街地環境整備事業	都市計画課	69
58	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業	都市計画課	70
59	一般会計	10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	71
60	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	72
61	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	73
62	一般会計	10	4	4	「佐竹南家御日記」翻刻事業	生涯学習課	74
63	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	75
64	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	76
65	介護保険特別会計	4	1	2	高齢者等緊急通報システム事業（任意事業費）	長寿福祉課	77
66	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	78
67	簡易水道特別会計	2	1	1	老朽管更新事業	水道課	79
68	簡易水道特別会計	2	1	1	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	水道課	80
69	下水道特別会計	2	1	1	公共下水道整備事業（適債事業分）	下水道課	81

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額 A	前 年 度		比 較			
			当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
					当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
一 般 会 計		25,763,500	27,088,100	28,245,482	△ 1,324,600	△ 2,481,982	△ 4.9	△ 8.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,932,083	5,443,210	5,561,942	△ 511,127	△ 629,859	△ 9.4	△ 11.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	562,421	519,570	529,049	42,851	33,372	8.2	6.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,524,179	5,462,122	5,593,394	62,057	△ 69,215	1.1	△ 1.2
	養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘 特 別 会 計	256,477	268,954	280,958	△ 12,477	△ 24,481	△ 4.6	△ 8.7
	皆 瀬 更 生 園 特 別 会 計	402,737	402,037	416,650	700	△ 13,913	0.2	△ 3.3
	湯 沢 財 産 区 特 別 会 計	18,451	17,476	17,442	975	1,009	5.6	5.8
	院 内 財 産 区 特 別 会 計	37,963	31,389	33,969	6,574	3,994	20.9	11.8
	秋 ノ 宮 財 産 区 特 別 会 計	23,903	24,413	26,281	△ 510	△ 2,378	△ 2.1	△ 9.0
	簡 易 水 道 特 別 会 計	565,251	583,399	589,589	△ 18,148	△ 24,338	△ 3.1	△ 4.1
	下 水 道 特 別 会 計	1,908,029	2,193,895	2,115,560	△ 285,866	△ 207,531	△ 13.0	△ 9.8
	小 計	14,231,494	14,946,465	15,164,834	△ 714,971	△ 933,340	△ 4.8	△ 6.2
合 計		39,994,994	42,034,565	43,410,316	△ 2,039,571	△ 3,415,322	△ 4.9	△ 7.9

一般会計款別予算総括表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	3,873,681	15.0	3,839,237	14.2	3,867,859	13.7	34,444	5,822	0.9	0.2
2 地 方 譲 与 税	285,535	1.1	262,829	1.0	262,829	0.9	22,706	22,706	8.6	8.6
3 利 子 割 交 付 金	6,042	0.0	6,296	0.0	6,296	0.0	△ 254	△ 254	△ 4.0	△ 4.0
4 配 当 割 交 付 金	6,647	0.0	6,994	0.0	6,994	0.0	△ 347	△ 347	△ 5.0	△ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0.0	500	0.0	500	0.0	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.3	850,000	3.1	850,000	3.0	0	0	0.0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,500	0.1	42,023	0.2	42,023	0.1	△ 7,523	△ 7,523	△ 17.9	△ 17.9
8 地 方 特 例 交 付 金	10,942	0.0	10,942	0.0	15,460	0.1	0	△ 4,518	0.0	△ 29.2
9 地 方 交 付 税	10,300,000	40.0	10,400,000	38.4	10,826,811	38.3	△ 100,000	△ 526,811	△ 1.0	△ 4.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,768	0.0	4,560	0.0	4,560	0.0	208	208	4.6	4.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	70,766	0.3	92,291	0.3	90,391	0.3	△ 21,525	△ 19,625	△ 23.3	△ 21.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	220,708	0.9	209,902	0.8	214,718	0.8	10,806	5,990	5.1	2.8
13 国 庫 支 出 金	3,138,316	12.2	3,079,457	11.4	3,153,562	11.2	58,859	△ 15,246	1.9	△ 0.5
14 県 支 出 金	2,313,803	9.0	2,436,693	9.0	2,458,855	8.7	△ 122,890	△ 145,052	△ 5.0	△ 5.9
15 財 産 収 入	43,249	0.2	59,746	0.2	71,263	0.3	△ 16,497	△ 28,014	△ 27.6	△ 39.3
16 寄 附 金	302,601	1.2	303,001	1.1	308,001	1.1	△ 400	△ 5,400	△ 0.1	△ 1.8
17 繰 入 金	1,630,281	6.3	1,650,354	6.1	1,465,843	5.2	△ 20,073	164,438	△ 1.2	11.2
18 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.1	564,374	2.0	0	△ 264,374	0.0	△ 46.8
19 諸 収 入	875,561	3.4	863,575	3.2	891,559	3.2	11,986	△ 15,998	1.4	△ 1.8
20 市 債	1,495,600	5.8	2,669,700	9.9	3,143,584	11.1	△ 1,174,100	△ 1,647,984	△ 44.0	△ 52.4
歳 入 合 計	25,763,500	100.0	27,088,100	100.0	28,245,482	100.0	△ 1,324,600	△ 2,481,982	△ 4.9	△ 8.8

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	184,512	0.7	174,205	0.6	183,602	0.6	10,307	910	5.9	0.5
2 総 務 費	3,221,025	12.5	3,034,908	11.2	3,020,771	10.7	186,117	200,254	6.1	6.6
3 民 生 費	8,141,732	31.6	8,120,540	30.0	8,243,124	29.2	21,192	△ 101,392	0.3	△ 1.2
4 衛 生 費	2,720,526	10.6	2,880,347	10.6	2,850,747	10.1	△ 159,821	△ 130,221	△ 5.5	△ 4.6
5 労 働 費	148,154	0.6	130,769	0.5	140,168	0.5	17,385	7,986	13.3	5.7
6 農林水産業費	1,247,639	4.8	1,293,918	4.8	1,315,725	4.7	△ 46,279	△ 68,086	△ 3.6	△ 5.2
7 商 工 費	1,066,479	4.1	1,072,327	4.0	1,485,870	5.3	△ 5,848	△ 419,391	△ 0.5	△ 28.2
8 土 木 費	2,200,349	8.5	2,443,905	9.0	2,539,644	9.0	△ 243,556	△ 339,295	△ 10.0	△ 13.4
9 消 防 費	1,199,217	4.7	1,330,924	4.9	1,299,999	4.6	△ 131,707	△ 100,782	△ 9.9	△ 7.8
10 教 育 費	2,005,532	7.8	3,008,281	11.1	3,150,872	11.1	△ 1,002,749	△ 1,145,340	△ 33.3	△ 36.3
11 災 害 復 旧 費	2,435	0.0	2,462	0.0	144,438	0.5	△ 27	△ 142,003	△ 1.1	△ 98.3
12 公 債 費	3,144,076	12.2	3,109,562	11.5	3,102,186	11.0	34,514	41,890	1.1	1.4
13 諸 支 出 金	461,824	1.8	465,952	1.7	748,336	2.6	△ 4,128	△ 286,512	△ 0.9	△ 38.3
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	25,763,500	100.0	27,088,100	100.0	28,245,482	100.0	△ 1,324,600	△ 2,481,982	△ 4.9	△ 8.8

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予算計上額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	20,354 人	3,500 円	71,239 千円	98.72	70,328 千円
			所得割	20,356,884 千円	6.0 %	1,221,413 千円	98.72	1,205,778 千円
	滞 納 繰越分							10,159 千円
	現 年 課税分	法人	均等割	971 社	50 ～ 3,000 千円	95,992 千円	95.00	91,192 千円
			法人税割	1,284,011 千円	9.7 %	124,549 千円	100.00	124,549 千円
	滞 納 繰越分							461 千円
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税	土 地	32,864,929 千円	1.4 %	460,109 千円	97.80	449,986 千円
			家 屋	72,042,429 千円	1.4 %	1,008,594 千円	97.80	986,404 千円
			償却資産	27,972,715 千円	1.4 %	391,618 千円	97.80	383,002 千円
	滞 納 繰越分							22,128 千円
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,476,000 千円	1.4 %	48,664 千円	100.00	48,664 千円
軽自動車税	現 年 課税分	軽自動車 税		24,298 台	2,000 ～ 12,900 円	160,249 千円	98.20	157,364 千円
	滞 納 繰越分							1,208 千円
	環 境 性能割	環 境 性能割						4,280 千円
市 町 村 たばこ税	現 年 課税分			51,315,808 本	4,000 ～ 5,692 円	290,143 千円	100.00	290,143 千円
入 湯 税	現 年 課税分			188,160 人	150 円	28,224 千円	99.33	28,034 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								3,873,681 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 350,000 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 7,915,040 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金		
	3 民生費	5,826,584	3,651,690	57,800	147,081	1,970,013	189,379	
社会福祉	1 社会福祉費	2,604,802	1,418,088	36,100	96,576	1,054,038	101,326	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	154,690	59,808		39,300	55,582	5,343	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	321,488	13,883		54,975	252,630	24,287	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,738,725	1,168,985	36,100	2,300	531,340	51,077	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	389,899	175,412		1	214,486	20,619	
	2 児童福祉費	2,373,521	1,594,223	21,700	50,503	707,095	67,974	
	2 児童手当費 児童手当給付費	483,577	408,732			74,845	7,195	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	236,158	79,963	1,500	2	154,693	14,871	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,653,786	1,105,528	20,200	50,501	477,557	45,908	
	3 生活保護費	846,761	639,379		2	207,380	19,935	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	7,975	5,295			2,680	258	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	774,063	585,542		2	188,519	18,122	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	64,723	48,542			16,181	1,555	
	5 災害救助費	1,500				1,500	144	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,500				1,500	144	
	社会保険	3 民生費	1,708,240	335,421		2,000	1,370,819	131,778
		1 社会福祉費	1,708,240	335,421		2,000	1,370,819	131,778
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,020,007	326,514		2,000	691,493	66,474	
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		688,233	8,907			679,326	65,304	
保健衛生	4 衛生費	380,216	22,379		57,799	300,038	28,843	
	1 保健衛生費	380,216	22,379		57,799	300,038	28,843	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	239,775	14,840		16,420	208,515	20,045	
	2 予防費 予防接種事業	91,183	3,139		3,100	84,944	8,166	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	49,258	4,400		38,279	6,579	632	
合計		7,915,040	4,009,490	57,800	206,880	3,640,870	350,000	

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

※「元号について」

平成31年4月30日の天皇退位、翌5月1日の新天皇即位に伴い、改元が予定されていますが、現在のところ新元号が定まっていないため、平成31年5月1日以降の元号についても「平成」表記で統一しております。

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	31年度	5,076 千円	増減額	△ 1,445 千円
		30年度	6,521 千円		

<p>1. 目的</p> <p>湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】</p> <p>○市公式フェイスブックのフォロワー数 1,600件 ※H33目標：1,800件</p> <p>○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 1回</p> <p>○市民広報員（ゆざわPR隊）の委嘱数 20人 ※H29実績 11人、H30実績 6人、H31目標 14人</p>														
<p>3. 事業概要</p> <p>湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。</p> <p>①動画コンテンツ撮影及び編集業務委託【1,265千円】 ・市ホームページ掲載用動画コンテンツ、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品</p> <p>②あきたふるさと手作りCM大賞参加費【76千円】 ・衣装借上費、消耗品費ほか</p> <p>③市公式SNSによる情報発信【161千円】 ・情報発信用iPad通信費</p> <p>④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【174千円】 ・スクーリング講師謝礼、消耗品費</p> <p>⑤市ホームページによる情報発信【3,000千円】 ・IT企画指導員報酬</p> <p>⑥その他事務費【400千円】 ・旅費、講師謝礼ほか</p> <p>⑦市ホームページのコンテンツ管理システム（CMS）リニューアル ※2ヶ年事業計画</p>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 PR隊の2期生として高校生3人を含む6人を新たに委嘱。1年目に引き続きフェイスブックを活用して市の魅力を発信。11月末時点のフォロワーが675人になり、昨年度（425人）から250人獲得した。また、あきたふるさと手作りCM大賞では4位にあたる審査員特別賞を獲得した。</p> <p>【課題】 市公式SNSを積極的に運用することで、職員や市民に情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方で、職員を含む多くの市民は情報発信への関心が乏しい。このことが“まちづくり”への参画意欲にもつながるため、地域への「愛着」と「誇り」の醸成が図れる情報リテラシーの向上が必要。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○観光情報発信ツールとして運営していた「Webの駅ゆざわ」については、委託業者の直営にした方が、行政的な枠に捉われない鮮度の高い情報発信が期待できるため、委託業者へ移管する。</p> <p>○市政情報をわかりやすくタイムリーに発信するため、市職員に対する広報研修を実施する。</p> <p>○一人ひとりがシティブロモーションをする意識を醸成するため、市民が参加できる研修を実施する。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,076</td> <td></td> <td></td> <td>3,580</td> <td>1,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 (補助率)</p> <p>【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、広告料</p>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,076			3,580	1,496
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
5,076			3,580	1,496										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	31年度	149,525 千円		増減額	8,780 千円
		30年度	140,745 千円			

1. 目的	<p>平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○ふるさと納税寄附件数 24,000件 ○ふるさと納税寄附金額 300,000千円</p>			
3. 事業概要	<p>ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附者に対し贈呈する特産品等の発送業務を行う。</p> <p>①ふるさと特産品発送業務委託 【120,744千円】 ・寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託</p> <p>②ふるさと納税にかかわる業務委託 【23,490千円】 ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、Wowma!）</p> <p>③ふるさと特産品カタログ作成業務委託（2000部） 【869千円】</p> <p>④ふるさと納税ポータルサイト一元管理システム保守 【393千円】</p> <p>⑤インターネット等を活用した広告掲載 【660千円】 ・ポータルサイトと連動したインターネット広告掲載等</p> <p>⑥ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】 ・制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費として ※H29加入</p> <p>⑦ふるさと納税事務経費 【3,339千円】 ・非常勤職員（1名）、公金振替手数料、事務諸費ほか</p>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>平成30年度当初は、返礼率見直しの影響により寄附額が前年を下回る状況で推移していたが、寄附窓口の増設（新たなポータルサイトの導入）で改善傾向となった。また「雪下ろしサービス」や「家事代行サービス」、「みまもり訪問サービス」などの課題解決型の返礼品をメニュー化し、さらには他自治体に先駆け、ガバメント・クラウドファンディングに取組んだことで、本市のふるさと納税への取組みの注目度が高まり良いPRの機会となった。</p> <p>【課題】</p> <p>国の規制が強まる中で、ふるさと納税制度本来の趣旨に鑑み、取組みを推進する必要がある。他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」へと転換しPRしていくことが、さらに求められている。引き続き、寄附者の共感を得られる取組みを実施し、寄附者との継続した関係性を醸成していく必要がある。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>寄附金の使途を地域の実情に応じて工夫し、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化させ、寄附者の想いに沿った施策の実現と共感をいただけるよう寄附者との継続したつながりを図り、安定的な寄附金の確保に努める。</p>			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
149,525			1,200	148,325
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 雑入（ふるさと特産品登録金）				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	若者女性活躍推進事業	31年度	3,557 千円	増減額	△ 262 千円
		30年度	3,819 千円		

1. 目的

平成29年4月に施行した湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、人口割合等からまちづくりに対して声が届きにくい若者や潜在能力の発揮が一層重要とされている女性の活躍を特に後押しすることで、まちに新たな活力を生み出し魅力あるまちづくりを推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○若者や女性が活躍できる場の創出を図る。
 ○若者や女性が意思決定過程に参画できる機会の確保に取り組む。
 ○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI
 若者や女性が主催するイベントや事業数 36件 (H30.11現在。H27からの累計)→目標値60件 (H31)

3. 事業概要

- ①湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会運営 【400千円】
委員16人、任期2年、内容：施策の検証等
- ②高校生一日市長体験事業 【7千円】
郷土愛の育成、主権者教育の一環として実施。参加者：市内3校から1～2人を募集して実施
- ③若者等にぎわい創出イベント助成事業 【1,575千円】
助成率10/10
・イベント創出型（助成限度額50万円）2件
・イベント開催型（助成限度額5万円）10件
- ④キラリ女子発掘応援助成事業 【1,575千円】
助成率10/10 助成限度額50万円 3件

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○平成30年度の若者や女性が輝くまちづくり推進協議会では、市の公共施設の再編等についてこれからの担う若者と女性の視点で答申を行い貴重な提案を行うことができた。
 ○高校生の一日市長体験事業や高校生による広報誌制作事業など、若い世代と市政との連携事業を推進し、故郷に対する愛着や定住促進に結び付くような啓発を行うことができた。
 ○若者や女性に係るイベント助成数は、平成27年度から平成30年11月現在累計36件の助成実績があり若者や女性の活躍を支援している。

【課題】

○市の審議会等の若者や女性の割合（各1名及び計5割以上）を満たしている審議会は、24審議会中、16審議会（平成30年11月現在）となっており、条例の規定数を満たせない審議会が3割弱ある。
 ○助成金活用団体の固定化が見られることから、新規活用団体の開拓が課題である。

5. 見直し・改善事項

○市の補助金・助成金をまとめた「補助金・助成金一覧」を市ホームページで公表し助成金活用団体の増加に繋げる。（平成31年4月予定）
 ○若者や女性の活躍推進に関する事項について調査し世代間及び男女間相互の意見の共有を図るため、若者や女性が輝くまちづくり推進協議会と連携し実施していた市民参加型ワークショップについては、参加者数の低調化・固定化が見られることから実施を見送ることとし、SNSや広報等を活用した情報発信や他事業の実施等により調査や意見の共有化を図っていく。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,557			2,400	1,157

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	31年度	654 千円	増減額	150 千円
		30年度	504 千円		

<p>1. 目的</p> <p>経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】</p> <p>○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数 2件（H29）→ 5件（H33）※5年累計</p>														
<p>3. 事業概要</p> <p>①地域フィールドラボ（旧コーポレートフェローシップ）の活用【49千円】 ※Code for Japanが主催する、地域でのフィールドワークを中心とした実践型共創人材育成プログラム。自治体でフェロー（研修生）として活動し、民間企業におけるサービス開発の一連の流れを3ヶ月で経験するもの。 ・マッチングイベント等旅費</p> <p>②シェアリングエコノミーの推進【165千円】 ※行政や企業によるサービスを維持、補完するツールとして、また、地域共助による市民協働のまちづくりの一環として、物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組みである「シェアリングエコノミー」を推進するもの。 ・研修会講師謝礼、シェアサミット2019への参加旅費及び負担金</p> <p>③地域IoT官民ネットワークへの参加【49千円】 ・先進自治体と企業との勉強会への参加旅費</p> <p>④自治体SDGsの推進【391千円】 ・研修会講師謝礼 ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加旅費 ※地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携の推進を図るもの。</p>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 地域フィールドラボに参加した結果、市のオープンデータを開始することができたほか、子育てサイトの構築ができた。また、シェアリングエコノミーの推進により、現在4つのサービスを利用できる環境を整えることができ公的サービスの補完となった。また、国が進めるネットワークに参画することで、いち早く最新情報を得ることができた。 ○地域フィールドラボの受入れ 平成28年下期1人、平成29年下期1人 ○平成29年11月 シェアリングシティ認定（全国15自治体） ○IT で地域課題の解決を目指す「地域IoT 官民ネット」への参画（自治体116、企業174） ○自治体学会、JIAMへの講師派遣 ○「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画（関係省庁12、自治体227、企業298）</p> <p>【課題】人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当り前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要。地方創生事業の更なる深化を目指し、人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>654</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】</p>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	654				654
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
654				654										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	31年度	7,593 千円		30年度	7,982 千円	増減額	△ 389 千円
------------	------------	------	----------	--	------	----------	-----	----------

1. 目的

個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

- 市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施
- 市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現
 [平成31年度 新規取組団体：4団体]

3. 事業概要

- ・参加協働のまちづくり提案型補助金 【7,500千円】
 個性豊かなまちづくりを市民主体で推進し、新たな公共の仕組みづくりを構築する。

 (1年目：補助率100%：@500,000円×4団体)：2,000千円
 (2年目：補助率90%：@500,000円×7団体)：3,500千円
 (3年目：補助率80%：@500,000円×2団体)：1,000千円
 (5年目：補助率80%：@500,000円×2団体)：1,000千円
- ・提案型補助金事業評価市民会議 【93千円】
 申請事業に対し、アドバイスや評価、審査等を行うため、第三者による評価機関（地域自治組織、市民公益団体、公募による計9名）を設置し、会議を行う。

※補助は、参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱(平成31年4月1日(改正)施行予定)に基づく。
 ※より公益性のある事業に対して補助できるよう、第三者による評価機関を設置し、公開プレゼンテーションにおいて効果的な事業展開が図れるようアドバイス、または評価等を行い、提案型補助金補助事業を決定する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。

【課題】
 ここ数年、申請団体数が12団体と申請数が伸び悩んでいるため、次年度以降は、新規活用団体の開拓やより多くの市民活動団体が新たな事業に取り組んでもらうことが課題である。

5. 見直し・改善事項

「提案型補助金制度の見直し」を行い、平成31年4月から施行予定のため、改正後の適切な周知と運用を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,593			6,700	893

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	31年度	892 千円		
		30年度	1,308 千円	増減額	△ 416 千円

1. 目的	地域のまちづくりについて、世代や分野を超えて人や組織をつなぐ役割を担い、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター」を育成することで、地域の課題解決や地域活性化を推進する。 また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成35年度】 ○「まちづくりコーディネーター」の育成 5名（H30） → 15名 ※平成31年度以降は毎年2名ずつ公式認定 ○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 1団体（H30） → 5組織			
3. 事業概要	①参加・協働のまちづくり人材育成セミナー 【592千円】 ・基本的な事項（基本スキル、まちあるきの実践、地域資源の発見と整理、まちづくり事業計画の作り方、アイデアの絞込、問題解決の意見交換等）を習得するセミナーの開催 ②まちづくり人材育成派遣費補助金 【300千円】 ・市主催の人材育成セミナーより更に専門性の高い地域づくりコーディネーター養成講座への派遣			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 平成28年度から「まちづくり人材育成セミナー」を行っているが、市では、セミナー参加者の中から、新潟ろうきん福祉財団主催の地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣し、平成30年度は5名を「湯沢市まちづくりコーディネーター」に公式認定した。その後、まちづくりコーディネーターは、それぞれの地域においてまちづくり活動に取り組んでいる。 【課題】 参加・協働のまちづくり人材育成セミナーへの参加者の確保と、若者と女性の参加者を増やすこと、支援職員の地域づくりへの意識の向上が課題である。			
5. 見直し・改善事項	平成28年度から実施しているが、これまでの実施状況を踏まえ、適宜見直し・改善等について対応を協議しながら進めていく。			
< 財源内訳 >				
(単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
892				892
【国県支出金】		(補助率)		
【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	防災広報費	31年度	20,452 千円	増減額	△ 2,842 千円
		30年度	23,294 千円		

1. 目的

市民に対して防災講話等による防災意識の向上を図るほか、市内にある危険箇所啓発の実施、さらに発災時における適切な避難行動の確保に努めるための表示看板の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。
また、秋田県、岩手県及び宮城県の栗駒山周辺自治体や関係機関と連携し、栗駒山の噴火時の警戒避難体制の整備を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

○住んでいる地域の危険度を把握している割合 40% (H28) → 70%
 ○指定避難所・指定緊急避難場所を把握している割合 64% (H28) → 80%

3. 事業概要

- ①防災講話等において、防災に関連するリーフレットを配布し、防災意識の向上を図る。
・配布用リーフレットの購入（1,000冊） 【249千円】
- ②栗駒山火山ハザードマップ及び各地区版防災マップの作成、全戸配布により防災意識の向上を図る。
・栗駒山火山ハザードマップ印刷費 【509千円】
・各地区版防災マップ印刷費 【4,730千円】
- ③泥湯地区等の危険箇所における事故を防止するため、危険箇所啓発看板を設置する。
・危険箇所周知及び雪害防止周知看板の設置 【417千円】
- ④発災時における適切な住民避難行動を確保するため、市が指定しているすべての「指定緊急避難場所」と「指定避難所」に、どの災害に対応しているか認識できる災害図記号を用い、夜間の視認性を確保できる高輝度反射式の看板を年次計画で整備し、避難場所の周知を図る。
・指定緊急避難場所看板設置 24箇所 【12,848千円】
- ⑤秋田県、岩手県及び宮城県の栗駒山周辺自治体や関係機関と連携し、栗駒山の噴火時の警戒避難体制の整備を図るため、火山災害に対する防災体制の構築を推進する。
・栗駒山火山防災協議会負担金 【1,699千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 防災講座等の実施により、防災意識の向上が図られてきている。
- 平成30年度に、指定避難所及び指定緊急避難場所55箇所に標示看板を設置し周知に努めている。

【課題】

更なる市民の防災意識の高揚が大きな課題である。

5. 見直し・改善事項

防災講話の実施や防災マップ等の啓発物品の配布により防災意識の向上を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,452				20,452

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	31年度	6,791 千円	増減額	329 千円
		30年度	6,462 千円		

<p>1. 目的</p> <p>本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、平成52年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」(H52までの25年間)を策定している。</p> <p>この計画を着実に推進するため、実施計画としての「公共施設再編計画」を策定し、身の丈に合った公共施設等の最適化、ライフサイクルコストの縮減、公共サービスの維持向上を図っていく。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：平成52年度】</p> <p>○長期：2040年(H52)までに公共施設の延床面積を45%削減(基準年H28：456施設、300,107㎡) →中期：2030年(H42)まで25%削減、短期：2021年(H33)までに8%削減 ○公共施設再編計画(個別施設計画)は、H31年度末までに策定。</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>①庁内における再編意識の醸成、先進事例の研修 【972千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント研修会(有識者を招き庁内研修会を実施) 先進地視察研修・セミナー参加(先進自治体の視察や各種セミナー等に参加) <p>②市民との合意形成 【1,345千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民意見交換(各地区)、市民討議会(無作為抽出の市民)、若者女性協議会 公共施設マネジメント市民会議(自治組織、関係団体らで構成。計画案に対する意見・提言) 利用者及び関係団体との意見交換(全庁体制で施設関係者に計画案の説明、意見交換) パブリックコメント(計画案に対する意見公募) ・出前講座(希望に応じて随時開催) <p>③再編計画の策定 【2,065千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再編計画概要版の冊子(市民意見のまとめ含む) ・公共施設マップ(施設分類毎、地域毎) <p>④公共施設アドバイザーの委嘱 【2,409千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例や専門的見地から本市に適した手法等を指導、助言 →各種課題にかかる関係課協議、市民との合意形成、計画策定支援、策定後の体制整備 ほか 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○H28：公共施設等総合管理計画の策定(市の基本方針決定、具体的な数値目標を設定) ○H29：個別施設計画策定方針の決定、施設評価(定量評価・定性評価)、庁内研修会 ○H30：市民意見交換会、若者女性協議会、市民討議会、地域別アンケート、外部検討会議、出前講座等により重層的に市民意見を収集、広報紙・HP・SNS等による情報発信の工夫、再編計画(中間案)の作成</p> <p>【課題】</p> <p>○市民との合意形成(施設利用者とその他市民の双方にとっての最適化、適切な情報共有) ○施設に関連する行政サービスの在り方検討(施設再編の議論過程で明らかとなった各種課題の検討) ○公共施設等総合管理計画(方針・数値目標ほか)と公共施設再編計画の整合性確保</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○多様な機会を得た市民意見を集約化し、計画とともにわかりやすく市民に情報提供する。 ○施設再編のみならず、関連する行政サービスの在り方(地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など)について、課題ごとに継続的な検討・協議を行う。 ○計画策定作業と平行して、策定後の実行態勢(施設の保全計画・庁内体制ほか)を検討する。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,791</td> <td></td> <td></td> <td>3,500</td> <td>3,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	6,791			3,500	3,291
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
6,791			3,500	3,291											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	31年度	120,341 千円	増減額	△ 1,894 千円
		30年度	122,235 千円		

1. 目的

路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行継続を図る。地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 市内路線のバスの利用者数（市内完結路線） 96,460人（H29）→ 117,000人
- 乗合タクシー利用者数 19,394人（H29）→ 23,000人
- 予約制乗合タクシー乗合率 1.7人/台（H29）→ 2.0人/台

3. 事業概要

- ①コミュニティバス運営費用【941千円】
 - ・非常勤職員報酬
- ②乗合タクシー運営費用【61,490千円】
 - ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金 61,331千円
（定期路線2路線 5,678千円、予約制路線13路線 55,653千円）
 - ・乗合タクシーバス停修理費ほか：159千円
- ③湯沢市地域公共交通活性化協議会及び地域検討会開催にかかる委員謝礼・費用弁償【385千円】
- ④バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【55,828千円】
- ⑤市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【858千円】
- ⑥公共交通研修旅費【46千円】
- ⑦公共交通に関するアンケート調査業務委託【793千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○基幹病院である雄勝中央病院へのアクセス向上と中心市街地と周辺部との交流促進、併せて市民の出かける機会の拡大に伴う地域活性化を目的に、バス路線の統合を行い、「雄湯郷ランド循環線」として運行を開始。運行開始以降、利用者は増加傾向にある。

【課題】

- 利用者が増加している路線がある一方で、路線全体の利用者は減少している。
- 運行事業者においては、経費削減や路線の集約などの経営改善を行っているものの、利用者の減少に伴う運賃収入の減少や、燃料費の高騰などによる経費の増加により、路線に対する赤字額が増加している。これに伴い、市の補助金額も増加傾向となっている。
- 乗合タクシーは、経路が重複している箇所や年間を通じてほとんど利用のない路線・便があるなどバラつきが見られることから効率的・効果的な路線の見直しが必要である。
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域主体による生活交通など、新たな移動手段の導入を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

- 新たな移動手段の導入を検討するにあたり、地域主体の運送サービスを導入している先進地を視察し、情報収集を行った。今後、公共交通に関する地域との座談会等において、情報提供を行いつつ、導入に向けた検討を地域と協働で実施する。
- 乗合タクシー利用者の移動実態やニーズを把握し、利便性向上につなげるため、乗合タクシー利用者を対象としたアンケート調査を実施する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
120,341	6,914		100	113,327

【国県支出金】 ※平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、下記の割合で補助を受ける。

- ・生活バス路線維持費補助金（県）
 - ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1
 - ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1
- ・マイタウン・バス運行費補助金（県）
 - ①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1

【市債・その他特財】 公共交通時刻表作成負担金（バス事業者より）

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (2) 防犯対策の強化

事業名	防犯灯LED化事業	31年度	192 千円		
		30年度	12,027 千円	増減額	△ 11,835 千円

1. 目的	<p>○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。</p> <p>○平成32年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が制限されることへの対応を図る。</p> <p>○防犯灯にかかる電気料金を削減し財政負担の軽減を図る。</p> <p>○防犯灯専用柱の経年劣化に対する安全確保を図る。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成32年度】</p> <p>○全防犯灯数 6,670灯（うちLED化済749灯） → 全防犯灯をLED化する。</p> <p>○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。</p> <p>○全防犯灯専用柱数 1,359本 → 全防犯灯専用柱の安全確認を実施する。</p>			
3. 事業概要	<p>平成32年をもって水銀ランプの国内製造が制限されることなどから、防犯灯LED照明導入計画を策定する。計画は、LED照明導入にかかる施工スケジュール、工事仕様書、工事実施設計等を含む基本的かつ具体的な計画とし、計画に基づいて全ての防犯灯をLED化する。</p> <p>○全防犯灯数 6,670灯（うちLED化済749灯） ※灯具交換等によるLED化、現況調査により変更あり</p> <p>○全防犯灯専用柱数 1,359本</p> <p><平成31年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯現況調査業務委託（台帳に登載しないもの等） 【192千円】 ・防犯灯LED照明導入計画策定（工事実施設計、施工スケジュール等） <p><平成32年度～>（年次計画で前年度から継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯LED照明導入計画に基づく防犯灯LED化工事 ・防犯灯管理システムデータの更新 			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○防犯灯全6,670灯の内、749灯をLED化している。</p> <p>○防犯灯調査の実施により、市内全域防犯灯の現況が把握できた。（H30年度末までに調査終了予定）</p> <p>【課題】</p> <p>LED化工事に活用する財源について今後の調整が必要である。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>LED化工事を平成32年度の単年度で実施することとし、平成31年度中の債務負担行為設定などにより32年度当初からの工期設定を計画する。施工スケジュールを含め、平成31年度当初から導入計画の策定業務に取りかかる。</p>			
< 財源内訳 >				
（単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
192			100	92
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	31年度	2,301 千円	増減額	△ 1,173 千円
		30年度	3,474 千円		

1. 目的

「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、要援護者が災害時において的確かつ迅速に避難できる体制を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 災害時要援護者台帳の更新を市全域（全412行政区）で行う。
- 発災時の避難支援体制を強化するため啓発活動を行い、市民への制度の周知を図る。

3. 事業概要

災害に備えて町内会ごとに要援護者とその支援者を決めておき、有事の際には避難情報の伝達や避難所までの移動を手助けするなど地域が自主的に支援する体制を構築する。

- ①要援護者台帳を最新の状態に保つために、全町内会（323町内会）を基本として更新作業を行う。
（新規登録者の拾い上げ、既登録者情報の見直し、情報集約等）
・災害時要援護者避難支援ネットワーク構築業務委託費 【2,301千円】
- ②避難支援体制の構築を円滑に進めるため、更新作業にかかる町内会への説明会、市広報への掲載や出前講座の実施などを行う。
- ③平常時から登録情報を地域の支援者と共有することで、発災時における要援護者の孤立を防ぐ。
- ④関係機関（警察・消防）に情報提供して有事に備える。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 平成30年度末にて、市全域で災害時要援護者避難支援プランが実施される見込みである。
- プラン情報を活用して普段からの見守りや避難訓練等を行い、自主的に地域で避難体制を整えている町内会もある。

【課題】

- 要援護者への避難支援体制の整備に積極的な町内会もあれば、プラン登録だけの町内会もあり取り組みに温度差がある。自主防災活動の主体となるべき組織等の育成と平行し、災害時の支援体制を強化する必要がある。
- 30年度でプラン構築が完了するが、この体制を維持するためには台帳の更新作業が必須となる。

5. 見直し・改善事項

- 台帳の更新作業にあたっては町内会長や民生委員を始めとした地域住民の理解と協力が不可欠であり、全町内会との連絡調整等を行いながら事業を進める。
- 今後も総合防災室や自主防災組織と連携し、災害時の支援体制整備の周知を図っていく。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,301			1,800	501

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	31年度	8,813 千円	増減額	△ 168 千円
		30年度	8,981 千円		

1. 目的	多様化、複雑化した相談に対し、関係機関が連携して支援できるシステムを構築する。				
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○身近な地域で相談を包括的に受け止める場 11カ所（湯沢・湯沢7地区・稲川・雄勝・皆瀬） ○相談支援包括化推進員相談受付件数 22人（H30.12月現在）⇒40人（H31） ○包括的支援ネットワーク体制 1ネットワーク ○地域における社会資源の創出 2カ所 				
3. 事業概要	<p>住民が他人事を我が事として地域課題に気づき、お互いに支え合い、助け合いながら住民同士で解決できる環境整備を図る。また、そのバックアップ体制として多職種・多分野の関係機関が連携して包括的に支援できる体制づくりを行う。</p> <p>＜国が取り組む地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築モデル事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ライフステージ・サポート体制推進会議の開催 【300千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を持つ委員15名で構成し、月1回定例会でこれからの湯沢市の包括的支援体制について協議を行う。 ②新しい地域包括支援体制構築モデル事業委託費 【7,951千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員が、複合的な課題を整理し、包括的な支援の方向性の決定や調整を行う。 ③その他事業費 【562千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・全国担当者会議の旅費、使用料等 				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】 これまでの制度ごとの縦割りの支援ではなく、多機関・多分野の関係機関が連携することにより世帯全体を包括的に支援できる体制が構築されてきている。</p> <p>【課題】 地域の拠点づくりが必要であるため、そのための人材育成、場所、財源などが課題となる。</p>				
5. 見直し・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地区民生委員協議会など今ある機能を活かしながら、「身近なところで気づき」「丸ごと受けとめる」体制づくりを進めていく。 ○生活支援コーディネーターと共に地域の拠点（地域住民の集える場）の創出を目指す。 				
＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	8,813	6,609			2,204
【国県支出金】		包括的支援体制構築事業補助金		（補助率） 国3/4	
【市債・その他特財】					

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	31年度	23,761 千円	増減額	2,788 千円
		30年度	20,973 千円		

1. 目的

昼間労働等で家庭に保護者等の家族のいない児童を対象に家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○市内放課後児童クラブ未設置学区解消→ H31三関・須川児童クラブ新設 1施設

○放課後児童クラブ待機児童数0人

（平成29年度待機児童数 0人、平成30年度11月末待機児童数 0人）

3. 事業概要

三関・須川放課後児童クラブ新設に伴う施設整備費

- ・利用対象学区：三関小学校、須川小学校（H30放課後児童クラブ未設置学区）
- ・施設整備予定箇所：三関小学校内 旧調理室ほか
- ・児童クラブ室予定面積：約100m²
- ・整備予定定員：40名

○施設整備工事に伴う委託料 【1,568千円】

- ・実施設計委託料 780千円
- ・工事監理業務委託料 788千円

○施設整備工事費 【21,040千円】

○施設備品購入費 【1,153千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

放課後児童クラブ施設整備により、受け入れ定員が増加するとともに、放課後児童の安全・安心な居場所が確保された。

【課題】

○放課後児童クラブ未設置の地域における利用希望児童の受け皿を確保する必要がある。

○学校統合の状況を踏まえ、今後の児童クラブ統合に向けた計画、施設再編について協議、準備の必要がある。

5. 見直し・改善事項

狭隘な施設、老朽化している施設において、十年先の利用需要を踏まえた整備方針を定め、計画的に事業を実施する。

当面、直営で運営するが、指定管理者制度又は業務委託による運営への移行を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
23,761	8,000	14,600		1,161

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3

放課後児童健全育成事業補助金 県1/3

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	31年度	87,159 千円		
		30年度	62,155 千円	増減額	25,004 千円

1. 目的	子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。				
2. 目標 (数値目標)	【目標年度：平成31年度】				
○子ども・子育て支援事業 (保育関係補助)	特定教育・保育施設に財政的な支援を保障することで、保育サービスの確保、質の向上を目指す。				
○すこやか子育て支援事業 (保育料助成)	子育て世帯の経済的負担軽減による生活の安定、2人目、3人目以降の子を持つ世帯の増加。				
3. 事業概要	特定教育・保育施設における延長保育、一時預かり、病児保育、障がい児保育、地域活動事業の実施 ○病児保育事業【15,107千円】 ・平成31年11月に事業開始する病児保育施設の運営委託料 開設場所:雄勝中央病院6階 利用定員:6人 平成31年度利用児童数見込:100人 ○子ども・子育て支援事業 (保育関係補助) 【71,758千円】 ・延長保育事業 10,452千円 (短時間対象5施設、標準時間対象12施設) ・一時預かり事業 31,158千円 (一般型対象10施設、幼稚園型対象6施設) ・病児保育事業19,575千円 (病後児対応型1施設、体調不良児対応型4施設) ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1,568千円 (こども園特別支援教育・保育対象2施設) ・障がい児保育事業 7,053千円 (一般財源対応分6施設) ・地域活動事業 1,952千円 (事業実施13施設) ○すこやか子育て支援事業 (認可外保育施設の保育料助成) 【210千円】 保育料階層、出生順、出生日等の基準により、1/4、1/2、全額免除 (所得制限あり) ○実費徴収に係る補足給付費 (生活保護世帯等の保育費用助成) 【84千円】 対象世帯が実費で支払いした保育費用に対する助成				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○子ども・子育て支援事業 (保育関係補助) 事業実施施設の増加、対象サービスの拡大により、教育・保育サービスの利用選択肢が広がった。 事業内容、実施状況に応じて補助を行うことで、事業者の安定・継続した事業運営の一助となった。 ○すこやか子育て支援事業 (保育料助成) 就学前の子を持つ子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。 【課題】 ○子ども・子育て支援事業 安定した保育サービスの提供、事業運営のため、継続的な保育士の充足・確保 H31年10月の幼児教育無償化に伴う、費用負担の変更等に対する周知、申請等の対応				
5. 見直し・改善事項	○子ども・子育て支援事業 (見直し) 国の制度改正による補助基準単価の改定 (延長、一時預かり、病児、多様な事業者の参入補助金) 市の補助要綱改正による対象事業、補助基準単価の改定 (地域活動事業)				
< 財源内訳 > (単位:千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	87,159	50,371	0	200	36,588
【国県支出金】	子ども・子育て支援交付金 (国1/3)、すこやか子育て支援事業費補助金 (県1/2)				
	子ども・子育て支援事業補助金 (県1/3)				
【市債・その他特財】	病児保育利用者負担金				

事業説明書

一般会計 6 款 1 項 3 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地域農産物生産消費拡大推進事業	31年度	8,591 千円	増減額	2,801 千円
		30年度	5,790 千円		

1. 目的

酒造好適米・さくらんぼ・せり・ひろっこなど、本市の特色を生かした地域農産物の知名度向上と販売力強化を図るため、関係団体との連携のもと、生産拡大や販路開拓等の支援を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成32年度】

○酒米振興対策事業

・市内で生産されている酒造好適米の全量販売

○湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業

・湯沢産「せり」の作付面積の拡大：50a ・湯沢産「せり」の販売額の増加：10,000千円

3. 事業概要

○酒米振興対策事業

時代のニーズに合わせた酒造好適米の生産を進め、酒蔵との直接取引に結び付けるため、必要とされる酒造好適米の作付拡大、品質向上及び販路開拓に取組み「酒米の里ゆざわ」の再構築を図る。

・湯沢市酒造好適米品評会関連費用 【 136千円】

・酒造好適米生産・販売拡大緊急対策事業補助金 【1,953千円】

○湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業

冬期間の収益確保の点から、需要に応じた「せり」の生産拡大による産地化を図り、三関せりをトップブランドとして販路の確保、拡大を進めるため、生産拡大及び宣伝普及に対する支援を進める。

・湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業 【 433千円】

・販売作物生産拡大事業費補助金 【5,195千円】

○その他

・特産農産物販売サンプル 【 50千円】

・加工研究用さくらんぼ提供謝礼 【 90千円】

・農産物販売PR事業旅費 【 184千円】

・農産物等販売促進支援事業費補助金 【 550千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】酒米：品質安定による高評価によって酒蔵との直接取引も増えてきた。
せり：首都圏商談会等により市場関係者との安定取り引きへの足掛かりをつかんだ。

【課題】酒米：生産意欲の向上に向けた販路の開拓とともに酒蔵から求められる品質の向上と栽培技術の平準化が必要。
せり：需要に応じた生産拡大による産地化とともに、品質や出荷に関する新たな規格等の策定が必要。

5. 見直し・改善事項

○酒米：品質向上に向けたよりきめ細かい内容の栽培技術講習会の開催や新たな販路の開拓に向けた酒造会社への訪問及び原料米提供等を市酒米研究会と一体となって継続的に活動していく。

○せり：新たな規格等についてJA等と協議・検討を進め、三関せりをトップブランドとした販路の確保・拡大につなげる。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,591			2,900	5,691

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就業環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	担い手育成確保対策事業	31年度	54,561千円	増減額	△ 2,375千円
		30年度	56,936千円		

1. 目的

意欲ある担い手を確保・育成するため、農業後継者のみならず農外参入者も含め、就農を希望する若者等に対し、就農前の相談活動から就農準備・実践段階の指導まで一貫したサポート体制の下、農業研修への支援、経営の不安定な就農初期段階への支援や機械・施設の導入への助成等による総合的な就農支援を行い、地域への定着を促進する。

また、女性農業者は、農業と地域の活性化において重要な役割を果たし、6次産業化等の担い手としても期待できることから農業の成長産業化へ向けて、女性農業者の活動を支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成30～32年度】

○新規就農者数30名（年間新規就農者10名程度）

3. 事業概要

①新規就農者への研修・経営・施設整備に対する支援

- ・フロンティア農業者育成事業費補助金(果樹試験場1人) 【900千円】
- ・地域で学べ！農業技術研修事業費補助金(2人) 【1,800千円】
- ・農業次世代人材投資事業交付金(31組(33人)) 【48,000千円】
- ・ミドル就農者経営確立支援事業給付金(1人) 【1,200千円】
- ・（新設）移住就農者経営安定支援事業費補助金(2人) 【1,000千円】

②担い手、新規就農者への情報発信や研修会等の開催

- ・農業セミナー 【1,315千円】
- ・農業簿記研修 【196千円】

③女性農業者の活動支援

- ・生活研究グループ連絡協議会活動費支援 【50千円】
- ・若手女性農業者の情報交換会等 【100千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○新規就農者数

- H28年度 9名
- H29年度 8名
- H30年度 7名

【課題】

各種事業を活用した支援により就農定着に結び付けているが、支援終了後2～3年は安定した農業経営の確立に向けた支援が必要である。

5. 見直し・改善事項

国や県の施策を有効に活用し、今後も継続的に就農支援を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
54,561	51,730		1,000	1,831

【国県支出金】 フロンティア農業者育成事業費補助金 (補助率) 県 月52.5千円/人
 農業次世代人材投資事業交付金 国 10/10(年1,500千円/人)
 ミドル就農者経営確立支援事業給付金 県 10/10(年1,200千円/人)
 地域で学べ！農業技術研修事業費補助金 県 1/2(月37.5千円/人)
 移住就農者経営安定支援事業費補助金 県 10/10(500千円/人上限)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	重点作物栽培チャレンジ事業	31年度	4,000 千円	増減額	359 千円
		30年度	3,641 千円		

1. 目的

県の補助事業に該当しない農業者や、意欲はあるが認定農業者の要件を満たさない農業者について、認定農業者になれるよう、高収益作物の作付けに対して支援することで、担い手の確保と農業所得の向上と水田のフル活用を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成35年度】

○認定農業者の確保及び農家所得の向上及び重点振興作物の作付拡大
 （新規認定農業者 25名）

3. 事業概要

○重点作物栽培チャレンジ事業 **【4,000千円】**

- ・県の補助事業に該当しない農業者の生産販売支援
- ・意欲はあるが認定農業者の条件を満たさない農業者を対象とする重点作物の生産販売支援
- ・認定農業者の確保

対象品目	ねぎ、えだまめ、アスパラガス、おうとう
拡大面積要件	ねぎ、えだまめ、アスパラガスについては、10a以上 おうとうについては、5a以上
交付対象経費 補助率	機械・施設等の導入費用及び種苗・資材購入費 1/2 上限80万円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 国・県の補助事業に該当しない認定農業者以外の農業者に対し生産販売支援を行うことで、農業所得の向上が図られた。
- 本事業を通じ3名が認定農業者となっている。

【課題】

- 現在の支援体制は、県の重点作物、市の振興作物、新規作物を広く支援対象としているが、より需要の高い高収益作物の作付拡大を図る必要がある。
- 担い手不足の解消のため早急に認定農業者の確保が課題である。

5. 見直し・改善事項

平成31年度より、高収益作物に限定し更に認定農業者を確保するため生産者団体や関係機関と連携し、需要が高く農業所得の増加が見込まれるよう作物の限定や面積要件の見直しを実施した。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,000			1,600	2,400

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 2 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第2節 優れた自然環境の保全
 (2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	31年度	23,127 千円		
		30年度	0 千円	増減額	23,127 千円

1. 目的	<p>市町村が主体となって森林管理を行う「新たな森林管理システム」が4月1日からスタートし、森林・林業の変革期を迎える。</p> <p>新たな森林管理システムの適切な実施により、森林の有する多面的機能を持続的に発揮し、林業の成長産業化を図る。</p> <p>※新たな森林管理システム…森林所有者に適切な森林管理の責務を明確化するとともに、適切な経営管理が行われていない森林については、市が仲介役となり、所有者から経営管理の委託を受けて森林を集約し、意欲と能力のある森林事業体に経営を委ねる。また、自然的条件が悪く、林業経営に適さない森林等については、森林環境譲与税（仮称）を活用しながら、市が直接、森林管理を行う。</p>				
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度： — 】</p> <p>①航空レーザー測量により境界確認（民有林約35,000ha）</p> <p>②森林所有者への意向調査〔今後15年以内で完了させる〕</p> <p>③意向調査に基づいた経営管理集積計画の作成</p>				
3. 事業概要	<p>森林管理の責務明確化のため、測量及び管理意向調査を行う。</p> <p>※事業対象（H29林業統計）… 民有林（人工林）面積 11,496ha 林家数 1,207戸</p> <p>①地域林政アドバイザーの活用 【2,027千円】 林業の専門的見地から当市に適した手法等を助言</p> <p>②森林航空レーザー測量及び解析業務委託料 2,000ha 【16,335千円】 航空レーザー測量による民有林約2,000haの地形解析及び森林資源の把握</p> <p>③森林経営管理意向調査業務委託料（調査票回収まで） 【3,956千円】 経営管理集積計画の作成に向けて森林所有者の経営管理意向を調査する。</p> <p>④秋田県新森林GIS使用料 【300千円】</p> <p>⑤携帯用GPS森林管理システム機導入 【479千円】</p> <p>⑥その他消耗品等 【30千円】</p>				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>【課題】</p>				
5. 見直し・改善事項					
< 財源内訳 > （単位：千円）					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	23,127	0			23,127
	【国県支出金】		（補助率）		
	【市債・その他特財】				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	31年度	6,376 千円		増減額	△ 629 千円
		30年度	7,005 千円			

1. 目的	国の伝統的工芸品に指定されている川連漆器産業、県の伝統的工芸品に指定されている川連こけし産業について、国庫補助事業等を活用しながら原材料の確保、後継者の育成、販売力の強化等の事業を進め、業界並びに生産者の意欲の高揚を図り、伝統的工芸品産業の基盤強化に努める。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成32年度】 ○伝統工芸館への誘客数 15,000人 ○伝統工芸館での売上額 15,000千円										
3. 事業概要	①川連漆器の産地の形成、産業の振興に対する支援 【5,858千円】 ・展示販売会へのアテンド支援 (266千円) ・関連団体の負担金 (50千円) ・川連漆器産業振興補助金 ○市内販売展示会開催事業 (1,285千円)、市外販売展示会開催事業 (572千円) 市内外における展示会、販売会に対する支援 ○伝統工芸館販売展示会開催事業 (436千円) 伝統工芸館における展示会、販売会に対する支援 ○産地再生事業 (3,249千円) 原材料の確保、後継者の育成、環境整備等の産地形成に対する支援 ②秋田県こけし展及び伝統的工芸品展WAZAの販売会への支援 【518千円】 ・展示販売会へのアテンド支援 (300千円) ・秋田県こけし展開催費補助金 (218千円)										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ・川連塗りフェアに対する支援…入場者数2,425人、売上額11,399,815円 ・後継者育成に対する支援…木工、塗装、蒔絵の研修会 受講生12名 ・意匠開発事業に対する支援…乳幼児を対象とした新商品開発 約20点 【課題】 資金及び人材不足から販売展開への注力が不十分な状況であり、積極的な事業展開に取り組みない状況にある。また、PR不足による誘客の伸び悩みが続いており、川連漆器の拠点施設である伝統工芸館の売上が低迷している。										
5. 見直し・改善事項	本支援事業による事業費助成に加え、平成31年度からは同一指定管理者による伝統工芸館と産業支援センターの一体的管理を行うことで施設効用の向上を図り、伝統的工芸品産業の基盤強化に努める。 また、こうした取組みが、伝統産業振興に係る地域おこし協力隊が後継者として定住するための土壌づくりにも寄与するよう連携を図る。										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,376</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td style="text-align: center;">2,976</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	6,376	1,000		2,400	2,976	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
6,376	1,000		2,400	2,976							
【国県支出金】	秋田県伝統的工芸品等振興補助金	(補助率)	2/3								
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	「ふるさと名物」応援事業	31年度	1,615 千円		
		30年度	2,413 千円	増減額	△ 798 千円

1. 目的	湯沢市の「ふるさと名物」である稲庭うどんを核とした、民間事業者による各種事業の展開を支援するほか、市内外に稲庭うどんのPRを行うことで消費拡大及び知名度向上を図り、併せて他の市内産業へ波及効果をもたらすことを目的とする。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成32年度】 ○稲庭うどん販売額 ： 50億6千万円										
3. 事業概要	○稲庭うどん普及開発業務委託【394千円】 ・稲庭うどん振舞いPR業務委託（198千円） 市外の方をターゲットに、稲庭うどんのPRを目的とした稲庭うどん無料振舞いを実施する。 ・小学生向け稲庭うどん体験学習業務委託（196千円） 市内小学生を対象に、稲庭うどんを含む地域産業資源に関する体験学習を実施する。 ○稲庭うどん産業振興補助金【1,221千円】 ・経営基盤強化事業（1,221千円） 新商品開発や販促イベントへの出展など、組合ブランドを醸成し経営基盤を強化する事業に対して補助を実施する。（補助事業者：秋田県稲庭うどん協同組合）										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 秋田県稲庭うどん協同組合が本補助金を活用し、今後の産地を見すえた中期的な計画を策定している。また、市内3小学校（雄勝小、須川小、山田小）にて稲庭うどんをテーマとした体験学習を実施した。 【課題】 平成29年度稲庭うどん販売額が前年度比約1億5,000万円の減となっていることから、中長期的視野に基づく産地活性化事業の他、短期的に効果が出る事業も併せて実施する必要がある。 ※平成28年度販売額：約49億円 平成29年度販売額：47億5,000万円										
5. 見直し・改善事項	平成30年度のビジョン作成を踏まえて、平成31年度から本格的に産地活性化に向けた取組みが開始となるため、引き続き支援を実施していく。小学生向け体験学習についても引き続き実施していくが、年間の実施数増に向けて内容のブラッシュアップやノウハウの可視化についても併せて進めていく。										
< 財源内訳 > （単位：千円）											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,615</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">715</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,615			900	715
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
1,615			900	715							
	（補助率）										
【国県支出金】	【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	31年度	12,493千円	増減額	△ 6,804千円
		30年度	19,297千円		

1. 目的

県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体などと連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成33年度】

- ・広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進
 - ・インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進。
- 年間観光入込客数 1,370,000人 (H29：1,083,253人)
 ○年間宿泊者数 120,000人 (H29：103,940人)
 ○年間宿泊者数（外国人） 2,000人 (H29：1,580人)

3. 事業概要

- ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開 【900千円】
・県南地域の誘客イベント、広告掲載、観光パンフレット発行等
- ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進 【1,335千円】
・スタンプラリー、写真コンクール、誘客イベント等
- ③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進 【1,606千円】
・仙台圏への情報発信、観光PRキャンペーンの推進等
- ④県等との連携 【1,026千円】
・観光創生推進会議負担金
・ファムツアー等のアテンド対応
- ⑤平成31年度東北観光復興対策交付金事業（国補助8/10） 【4,538千円】
・栗駒山麓インバウンド推進事業
- ⑥二次アクセス整備事業 【1,545千円】
・こまちシャトルの運行
- ⑦秋田県南地域プロモーション事業 【1,543千円】
・観光PR動画作製（東成瀬村との連携）
・多言語パンフレット作製（横手市・東成瀬村との連携）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

近隣自治体との連携を図りながら、観光振興に取り組み、湯沢雄勝地域の観光PRを展開した。また、東北観光復興対策交付金事業の実施等により、外国人観光客等宿泊者数が平成28年数値（1,408人）から172人の増と着実に増加している。

【課題】

訪日外国人旅行者は、年々増加しており、国等においてもインバウンドに向けた取り組みに力を入れている。しかし、本市を含む秋田県は、インバウンド宿泊者数が全国でも最下位に近い数値となっており、喫緊の課題となっている。そこで、本市のみでの取組では、認知度の低さ等から誘客が厳しい状況にあるため、近隣市町村や県等と連携して誘客に取り組んでいく必要がある。

5. 見直し・改善事項

国の交付金を活用した事業に取り組むことにより、地域内の観光団体、民間事業者の知識と意識の向上を図り、インバウンド受け入れに向け体制整備を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
12,493	3,630			8,863

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第1節 交流の活性化
 (2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	31年度	22,667 千円		
		30年度	26,510 千円	増減額	△ 3,843 千円

1. 目的

- ・郷土愛を育み、地域に対して誇りを持つ
 - ・新たな観光、地域の産業や経済活動の活性化に活用し、湯沢市全体を元気にし、持続可能なまちにする
 - ・JGN（日本ジオパークネットワーク）の認定を継続しつつ、UGG（ユネスコ世界ジオパークネットワーク）への認定を見据えた活動
- これらを活動の根底においた「ゆざわジオパーク」の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

- ゆざわジオパーク推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行
- 世界ジオパークへの認定

3. 事業概要

ジオパークは地域内の多様な組織や団体がかかわって管理運営していく必要があり、また運営組織も強化していく必要がある。日本ジオパークの一員としてのネットワークの貢献に加え世界ジオパーク認定も視野に入れつつ、これまでの活動を検証しながら今後のアクションを展開する。

①湯沢市ジオパーク推進協議会への運営費負担金 【21,326千円】

- ・世界ジオパーク認定を見据えた専門委員会の設置及び運営
- ・協議会事務局の運営及び普及活動

②研修会、大会等活動経費 【482千円】

- ・ジオパークについての研修、JGN主催事業への参加などを含む、他ジオパークとのネットワーク構築及び周知活動

③看板等の設置、更新 【859千円】

- ・「ジオパークの可視性」の向上を目的とした看板等の整備

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 専門員を増員をすることにより、それぞれの分野（地質学・生態学）において、ゆざわジオパークの持つ特異性や希少性を研究、調査し、学術知見を集積できるようになり、難解な学術的分野をわかりやすく周知する方法を提案し実行することで、市民への専門的知識の普及に貢献している。
- 本市のジオパーク活動は、地域全体を対象とした教育活動及びボトムアップ型の活動（子どもを含めた市民の積極的なジオパーク活動への参加）という面で、JGNより高い評価を得ている。

【課題】

- 組織体制の更なる強化が必要。
- 世界ジオパーク認定のため、具体的なアクションプランの作成が必要
- 認定の条件でもあるユネスコ世界ジオパークへの貢献のため、世界大会などへ積極的に参加することが必要

5. 見直し・改善事項

現活動を持続可能な活動とするため再検証する。国内の活動を維持しつつ世界ジオパークを視野に入れた国外の活動も実施する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,667			4,200	18,467

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	31年度	17,360 千円		
		30年度	0 千円	増減額	17,360 千円

1. 目的

小安峡温泉地域の活性化を目的とし、小安峡温泉を中心とした地域が一体となって活性化計画の策定に取り組む。また、活性化計画策定と併せて、核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築に向けた人材育成事業を実施する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 活性化計画の策定
- 核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築
- 地域の担い手（実行役）育成

3. 事業概要

○核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築 【15,692千円】

- ・アウトドアコンサルティング会社を活用したキャンプサービス及び体験プログラムの構築
- ・地域の担い手人材（実行役）への実践的な人材育成
- ・コンサルティング会社のブランド力を活用したPRによるターゲット（仙台圏）との継続的な誘客の流れ（つながり）の構築
- ・専門員による地域資源やキャンプ場運営（ソフト・ハード）等に関する調査・分析及び活性化計画への指導助言

○実施事業のプロモーション 【314千円】

- ・チラシ及び動画コンテンツを作成し、動画投稿サイトでのプロモーションや仙台圏アウトドアショップでの営業活動に活用する。

○その他 【1,354千円】

- ・冬季期間における場内整備のための圧雪車借上料、消耗品費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 活性化計画の策定に向けた方向性の確定（骨格づくり）
- スノーキャンプ、スノーパーク、スノートレッキング体験の実践及び実証
- スノーキャンプノウハウ構築

【課題】

- 多様なキャンプサービスの開発と担い手人材育成（骨格への肉付け）
- キャンプサービスのPR
- スノーパーク管理における安全対策、経費、収益性及びPR
- スノートレッキングの商品化に向けた磨きあげ及びPR
- 説明会及びセミナー等への参加者増加

5. 見直し・改善事項

アウトドアコンサルティング会社を活用した核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築、人材育成及びブランド力を活用したPR活動を実施する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,360			10,000	7,360

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	31年度	140,000 千円			
		30年度	158,500 千円	増減額	△	18,500 千円

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

各路線について、計画的な整備を進める。

（各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 事業概要

路線名	事業内容	事業費	全体計画
碓前小路線	改良舗装工事、測量設計、用地・補償等	18,300千円	L=380m W=4.0(5.0)m
田ノ沢線	測量設計	5,200千円	L=290m W=4.0(5.0)m
御囲地町前森1号線	改良舗装工事	14,600千円	L=140m W=5.5(7.0)m
旧県道角間線	補償等	1,500千円	L=430m W=5.0m
(仮称)大沢支線	用地測量、建物等調査	7,800千円	L=350m W=4.0(5.0)m
山谷墓地公園線	用地測量、建物等調査	2,600千円	L=130m W=5.0m
野々沢線	改良舗装・橋架替工事(県工事合併施工)	12,000千円	L= 73m W=4.0(5.0)m
山手線	改良舗装工事、補償	21,900千円	L=120m W=6.0m
高掬線(1工区)	用水路・畦畔積工事、用地・補償等	28,100千円	L=263m W=6.0m
明戸三又線(2工区)	改良舗装工事、補償	20,900千円	L=364m W=6.0m
下菅生線	用地・補償等	4,500千円	L= 70m W=4.0m
その他	地域要望対応等	2,600千円	—

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狹隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えとともに、併せてコスト縮減に努める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
140,000	0	60,200	0	79,800

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)	31年度	693,210 千円	30年度	589,375 千円	増減額	103,835 千円
------------	-------------------------	------	------------	------	------------	------------	------------

1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度： - 】

各路線等について、計画的な整備を進める。
(各事業区分の全体計画は下記のとおり)

3. 事業概要

事業区分	事業内容	事業費	全体計画
舗装修繕	舗装補修工事(岩崎二井田線)	60,000千円	L=15,000m
災害防除	落石防護工工事(山居野・殿上線)	50,000千円	N=3箇所 L=290m
橋梁修繕・架替	補修工事(外浦橋、森橋、貝沢橋、湯ノ岱橋)	302,810千円	32橋
	環状3号線(白子川橋)架替・取付道路整備		L=355m W=5.0(8.0)m
	横川・町後線(常盤橋)架替整備		L=38.5m W=6.5(7.7)m
	馬場・小町線(万石橋)直轄修繕代行事業		L=171m W=6.0(10.0)m
	補修設計、橋梁点検、長寿命化修繕計画策定		-
通学路整備	改良舗装工事、測量設計、用地・補償等(弁天線)	135,400千円	L=950m W=6.0(8.5)m 歩道2.5m×1
道路施設点検	のり面・斜面安定工点検	7,000千円	169箇所
防雪柵新設	防雪柵設置工事(湯沢工業団地線)	53,000千円	L=3,330m
流雪溝整備	流雪溝整備工事(愛宕西部地区)	70,000千円	L=5,700m
消融雪施設更新	消融雪施設更新工事(嶽ノ下掬上線)	15,000千円	10箇所

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】

橋梁等老朽化対策への財源確保が必要となっている。

5. 見直し・改善事項

橋梁等の定期点検の実施及び長寿命化修繕計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
693,210	370,566	273,600		49,044

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 重点:国61.05% 非重点:国55.5% 雪寒:国60%

【市債・その他特財】 豪雪対策事業債、公共事業等債、過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	中心市街地環境整備事業	31年度	5,521 千円	増減額	2,342 千円
		30年度	3,179 千円		

1. 目的	<p>市の玄関口である湯沢駅と市役所を結ぶ軸及びこれに接続する商店街は、建築物の老朽化や空き店舗及び不連続な駐車場など利便性に欠け、中心市街地としての活力が低下している。</p> <p>中心市街地におけるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指すため、平成29年5月に策定した湯沢市中心市街地地区再生計画に基づき下記の取り組みを行う。</p> <p>柳町二丁目地区においては、組合施行での第一種市街地再開発事業の実施に向けた支援を行う。</p> <p>湯沢消防署の移転に伴い低未利用地が増加となる駅前地区においては湯沢図書館を軸とした公共公益施設の整備に向けた検討を行う。</p>										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成33年度】</p> <p>○中心市街地における歩行者通行量（平日）1,338人（H26-H28平均）→ 2,000人</p>										
3. 事業概要	<p>〈柳町二丁目地区第一種市街地再開発事業（案）〉</p> <p>施工者：（仮称）柳町二丁目地区市街地再開発事業組合</p> <p>面積：約1.2ha</p> <p>商業業務施設や集合住宅のほか、生涯学習機能や子育て支援機能等の公共公益施設の整備を市街地再開発事業にて実施し、都市機能の充実やにぎわいを創出することにより、定住人口の確保を含め将来にわたり持続可能な市街地の構築を図る。</p> <p>市は組合に対し市街地再開発事業補助金に加え、市道寺小路曙町線拡幅等に伴う公共施設管理者負担金、公共公益施設整備に伴う保留床購入費を支出する。</p> <p>平成31年度は事業実施に向け、事業計画案の時点修正や施行者準備組織の組織化支援・運営支援、都市計画決定の図書作成等を目的とした計画コーディネート業務等を実施する。</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>（柳町二丁目地区第一種市街地再開発事業）</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○湯沢市中心市街地地区（サンロードバス停半径500m区域）再生計画策定 ○柳町二丁目地区 街区整備計画策定 ○計画コーディネート業務にて事業実施に向けた事業計画案等を作成（H29～） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業実施に向けた地区内外事業者の合意 ○事業財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業の早期の着手・完成を目指すための交付金（国）の高配分の確保、補助金（県）及び市の財源確保が必要である。 ○業務代行方式の導入 <ul style="list-style-type: none"> 円滑に事業を推進するため、民間事業者の持つ資金調達能力、専門的な知識・経験及び保留床の処分能力等を活用する業務代行方式の導入が必要である。 										
5. 見直し・改善事項	<p>平成32年度の再開発事業着手に向け、平成31年6月（国への概算要望）までに権利者や事業者と事業計画・資金計画案の合意形成を図る。</p>										
<p>< 財源内訳 > （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>5,521</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,521</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 （補助率）</p> <p>【市債・その他特財】</p>		予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,521	0	0	0	5,521
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
5,521	0	0	0	5,521							

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業	31年度 60,287 千円	増減額 △ 197,070 千円
		30年度 257,357 千円	

1. 目的	<p>前期計画分として、平成27年度までに湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、新開地線及び駅西線の一部区間を整備した。</p> <p>後期計画は、都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間と駅前交流広場を整備し、駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図る。</p>									
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m） 全線供用開始</p> <p>○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m） 全線供用開始</p>									
3. 事業概要	<p>○都市計画道路 新開地線 【20,000千円】</p> <p>L=143m W=14.0m（車道9.0m+歩道2.5m×2） [全体事業費：510,100千円]</p> <p>＜本工事費：211,300千円 用地費：37,800千円 補償費：258,000千円 測量設計費：3,000千円＞</p> <p>平成31年度 本工事費：20,000千円</p> <p>○都市計画道路 駅西線 【40,000千円】</p> <p>L=300m W=16.0m（車道9.0m+歩道3.5m×2） [全体事業費：350,300千円]</p> <p>＜本工事費：220,200千円 用地費：78,800千円 補償費：49,300千円 測量設計費：2,000千円＞</p> <p>平成31年度 本工事費：25,000千円 補償費：5,000千円 付帯工事費：10,000千円</p> <p>○その他 旅費等 【287千円】</p>									
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成30年度末 用地契約済件数（全体件数）</td> <td style="width: 33%;">新開地線：11件（11件）</td> <td style="width: 33%;">駅西線：11件（11件）</td> </tr> <tr> <td>補償契約済件数（全体件数）</td> <td>新開地線：17件（17件）</td> <td>駅西線：9件（11件）</td> </tr> <tr> <td>工事発注済件数（全体件数）</td> <td>新開地線：3件（4件）</td> <td>駅西線：3件（4件）</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <p>社会資本総合整備計画に基づく財源（国費）を確保すること。</p>	平成30年度末 用地契約済件数（全体件数）	新開地線：11件（11件）	駅西線：11件（11件）	補償契約済件数（全体件数）	新開地線：17件（17件）	駅西線：9件（11件）	工事発注済件数（全体件数）	新開地線：3件（4件）	駅西線：3件（4件）
平成30年度末 用地契約済件数（全体件数）	新開地線：11件（11件）	駅西線：11件（11件）								
補償契約済件数（全体件数）	新開地線：17件（17件）	駅西線：9件（11件）								
工事発注済件数（全体件数）	新開地線：3件（4件）	駅西線：3件（4件）								
5. 見直し・改善事項	<p>社会資本総合整備計画に基づき事業を推進しており、現時点での見直し・改善事項は特に無し。</p>									
< 財源内訳 >										
（単位：千円）										
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
60,287	27,750	21,100		11,437						
【国県支出金】 社会資本整備総合交付金		（補助率） 国55.5%								
【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	31年度	1,795 千円	増減額	732 千円
		30年度	1,063 千円		

1. 目的

保護者や地域住民と互いの情報や課題を共有し、社会総掛かりで子供たちを育む体制「コミュニティ・スクール」を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○コミュニティ・スクール指定校

6校（湯沢東小、湯沢北中、雄勝小、雄勝中、皆瀬小、皆瀬中）→ 17校（市内全校）

3. 事業概要

○学校運営に保護者や地域の意見を取り入れる仕組み（コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度）を導入し、地域ぐるみで子どもたちを育む体制を整備する。

＜31年度導入予定校：山田小、山田中、湯沢西小、三関小、須川小、湯沢南中
稲庭小、三梨小、川連小、駒形小、稲川中＞

①学校運営協議会の開催 **【680千円】**

導入済みの6校において、保護者や地域住民の代表等で組織する協議会により、学校運営について協議を行う。

・委員報酬 ・会議用消耗品費

②学校推進協議会の開催 **【276千円】**

未導入の学校において、運営協議会設置に向けた協議等を継続し、導入準備を進める。

③CSディレクターの配置、活用 **【839千円】**

コミュニティ・スクール導入や運営に関する助言、連絡・調整、制度周知等を行う。

・CSディレクター報酬 ・費用弁償

④家庭及び地域への周知の継続

【成果】

○CSディレクターを配置し、研修会を始めとした各校への周知を十分に図ることができた。また、推進協議会では、地域と学校との関わりについて再確認するとともに、地域住民の率直な意見を吸い上げながら設置に向けた準備を進めることができた。

○平成30年度に6校（湯沢東小、湯沢北中、雄勝小、雄勝中、皆瀬小、皆瀬中）にコミュニティ・スクールを導入した。

【課題】

これまでの学校と地域のつながりを基盤とし、コミュニティ・スクールを立ち上げていく上での地域住民への周知が課題となる。

5. 見直し・改善事項

○地域住民の学校や子どもたちへの関わりを一層深めるため、湯沢市公開研究会における講演会への地域関係者の参加、学校報の学校ホームページ掲載、コミュニティ・スクール通信等を通じた事業のPRを強化する。

○「学校評議員制度」から「学校運営協議会」への移行においては、学校内の組織づくりを円滑にするとともに、「学校・家庭・地域連携総合推進事業」における学校支援地域本部コーディネーターを学校運営協議会委員に任命する等、地域の連携を更に深める工夫をする。

＜ 財源内訳 ＞

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,795	357			1,438

【国県支出金】 コミュニティスクール推進事業補助金 (補助率) 国1/3

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	文化財保護費	31年度	18,804 千円		増減額	7,483 千円
		30年度	11,321 千円			

1. 目的	市内文化財の価値観と歴史的な変遷の理解を深めるため、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努める。										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成32年度】</p> <p>○白井晟一設計建築物の旧秋ノ宮役場、稲住温泉の離れ3棟について、国登録有形文化財への登録を目指す。（目標年度：平成31年度）</p> <p>○「湯沢市文化財保存活用地域計画」の作成（目標年度：平成32年度）</p>										
3. 事業概要	<p>①文化財保護審議会の開催 【172千円】 文化財の保存・活用審議のため、文化財保護条例に基づく文化財保護審議会を開催する。</p> <p>②指定・地域文化財候補調査 【73千円】 市指定候補・登録候補について、学術的文化財的な調査を実施し、指定・登録の資料とする。</p> <p>③埋蔵文化財試掘調査 【5,953千円】 埋蔵文化財包蔵地での開発事業において、行政が進める具体的な保護措置の指導・調整を図る目的として、埋蔵文化財包蔵地の様相等を事前に確認する。</p> <p>④文化財保護啓発推進事業 【343千円】 指定文化財の標柱の設置や経年劣化した標柱等の改修を行う。また、国の登録有形文化財の標柱を新たに整備する。</p> <p>⑤文化財保護育成修理事業 【2,874千円】 文化財を保護・管理・育成するために、文化財の維持管理や修理の実施、芸術文化の発展や地域に伝承されている民俗芸能を後世へ保存継承する団体へ補助金を交付する。</p> <p>⑥文化財保存活用地域計画の作成 【4,087千円】 文化財保護法改正(平成31年4月1日施行)に伴い、市の文化財保存・活用に関する地域計画を作成し取り組むべきとされたことを受け、本市においても169件にも及ぶ指定文化財及び指定に類する文化遺産の保存活用地域計画を作成し次代への継承を図っていく。 ・作成協議会設置要綱の整備 ・作成協議会の開催(年4回を予定) ・作成協議会の構成(計20人を予定) 大学教授等の学識者1人、博物館学芸員2人、県文化財保護室2人、地元文化財関係者2人 観光物産協会2人、観光ガイドの会1人、地域づくり協議会4人、商工会議所2人、庁内関係課所職員4人</p> <p>⑦山内家住宅隣地駐車場整備【4,769千円】 国登録有形文化財「山内家住宅」の隣地が市に寄贈されたことを受け、駐車場として整備し、観光客の利便性向上と文化財活用の促進を図る。</p> <p>⑧その他旅費、消耗品等【533千円】</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○市民の文化財保護意識が向上し、個人からの指定申請(指定文化財候補の推薦)件数が増加傾向にある。</p> <p>○市独自の雪害対策費の支援により、所有者の負担軽減及び文化財の保全が保たれている。</p> <p>【課題】</p> <p>文化財所有者（保存団体）の高齢化、後継者不足により、文化財の保存継承に苦慮している。</p>										
5. 見直し・改善事項	文化財保存活用地域計画の作成を進め、地域と協働で未指定の文化財も含めて保存・活用を図る。										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 30%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">18,804</td> <td style="text-align: center;">3,869</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14,915</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	18,804	3,869		20	14,915	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
18,804	3,869		20	14,915							
【国県支出金】	空き家対策総合支援事業補助金 文化遺産総合活用推進事業補助金	(補助率) 国 2/5～1/2									
【市債・その他特財】	頒布収入										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	31年度	1,693 千円		増減額	289 千円
		30年度	1,404 千円			

<p>1. 目的</p> <p>郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。</p>
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】</p> <p>各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会の提供を増やすことで市民の地域への誇りと愛着をより一層高めていく。</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館利用者数 平成28年度 2,264人 → 平成33年度 3,800人</p> <p>○郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）利用者数 平成28年度 1,095人 → 平成33年度 2,000人</p>
<p>3. 事業概要</p> <p>①郷土の歴史に触れる機会を提供するため、各施設において企画展等を開催する。【916千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雄勝郡会議事堂記念館 郷土の偉人・歴史等を学ぶことができる文化財展や企画展の開催 ○ジオスタ☆ゆざわ 専門家の指導による展示内容の充実及び体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」の開催 ○国登録有形文化財「山内家住宅」 うどんエキスポ開催日に合わせた一般公開の実施（7回目） <p>②国登録有形文化財等、市に残る歴史的建造物を保存活用していくための理解を深める機会として、講演会・イベントを開催する。【506千円】</p> <p>③『図録 湯沢市の文化財』新規指定・登録文化財用冊子印刷代 【271千円】</p>
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館での企画展は、平成29年度は5回、平成30年度は2月現在で4回開催し湯沢の偉人や伝統文化について学ぶ機会を提供している。また、冷暖房設備設置による環境整備も実施した。</p> <p>○平成28年度から実施の「子どもゆざわ学」は、体験活動による歴史文化の学びを通して郷土愛を深めている。更に他校児童生徒との交流やリピート参加者が増加している。</p> <p>○山内家住宅の一般公開では、毎年開催（6回）の継続により認知度が向上している。</p> <p>○平成30年度、新たに2件（四同舎・顧空庵）の国登録有形文化財が加わる予定である。</p> <p>【課題】</p> <p>○歴史的建造物の魅力を伝える工夫により誘客の推進を図る必要がある。</p> <p>○子どもゆざわ学の体験学習プログラムは単年毎ではなく数年サイクルで様々な分野を学べるような計画が必要である。</p>
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○山内家住宅一般公開では誘客促進の工夫をし、雄勝郡会議事堂記念館は環境整備（冷暖房設備設置）を実施した。今後さらに市内に残る歴史的建造物の価値を各世代に知ってもらう機会の提供として、講演会・建物探訪・スケッチイベント等を所有者及び各団体と連携して実施する。</p> <p>○子どもゆざわ学は今年で3回の実績となったことから、3か年の学習プログラムパッケージとして提供していくことも検討する。</p>

< 財源内訳 >					(単位：千円)
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	1,693			800	893
	【国県支出金】		(補助率)		
	【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	31年度	81,746 千円	増減額 △ 388,786 千円
		30年度	470,532 千円	

1. 目的	湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成32年度】										
	スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す。（5万人増）										
3. 事業概要	<p><全体計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修整備施設 6施設（湯沢体育センター、稲川体育館、湯沢スキー場、ヘルシーパーク、稲川野球場、雄勝野球場） <p>①湯沢体育センター 【59,102千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事：57,497千円 ・耐震補強工事監理業務：1,605千円 <p>②稲川体育館 【12,339千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事：11,805千円 ・耐震補強工事監理業務：534千円 <p>③湯沢スキー場 【7,724千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付帯施設解体工事：7,427千円 ・リフト解体工事（基礎）実施設計業務委託：297千円 <p>④ヘルシーパーク 【961千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ場クラブハウス改修工事実施設計業務委託：961千円 <p>⑤稲川野球場、雄勝野球場 【1,620千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修調査業務委託：1,620千円 										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>利用者市民等の安全安心で快適な施設利用を確保すると共に施設をより長く活用できるようにするため、平成30年度に総合体育館屋根及び外壁改修工事、稲川野球場駐車場整備、稲川スキー場新ヒュッテ建設等の整備を行い、利用環境の向上が図られた。</p> <p>【課題】</p> <p>スポーツ施設の老朽化や、必要な規模・機能を考慮し、多種多様化する市民のスポーツ活動への対応を視野に入れた施設整備に加えて、今後は利用者増加に向け市民の健康づくりや生きがいがづくりなどソフト事業の充実が必要となる。</p>										
5. 見直し・改善事項	<p>○野球場について、当初の計画に載せていた改修工事に加え、グラウンド状態の調査を実施する。</p> <p>○湯沢スキー場廃止に伴う付帯施設等の解体工事が必要であり、スポーツ施設整備実施計画に盛り込み平成31年度に付帯施設、平成32年にリフト施設の解体工事を実施する。</p>										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">81,746</td> <td style="text-align: center;">9,635</td> <td style="text-align: center;">65,600</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,511</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	81,746	9,635	65,600		6,511	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
81,746	9,635	65,600		6,511							
【国県支出金】	社会資本整備総合交付金	(補助率)	1/3～1/2								
【市債・その他特財】	市町村合併特例事業債										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

介護保険特別会計 4款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第4節 充実した長寿生活の実現
 (1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	高齢者等緊急通報システム事業（任意事業費）	31年度	12,264 千円	増減額	12,264 千円
		30年度	0 千円		

1. 目的	在宅の一人暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、「ふれあい相談」として電話相談窓口に見護師等専門的知識を有する人を配置し、個々の相談に応じたり、話し相手になったりすると共に、24時間365日、急病や災害等の緊急時にも対応できる新たな体制を整備することによって、安心と安全を確保する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成31年度】 急病や災害等の緊急時にも対応できる体制を維持するため、従来のふれあい安心電話事業から介護保険事業を活用した緊急通報サービスへの円滑な切り替えを図る。			
3. 事業概要	現在設置しているふれあい安心電話から、民間業者で実施している緊急通報システムに切り替えを行う。（切り替え時期：平成31年8月から） 事業の運営については、国・県から財源措置のある介護保険の地域支援事業（家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業）の活用を図る。 ①新緊急通報サービス業務委託料【12,264千円】 月3,500×400台×2カ月×1.08=3,024,000円 月3,500×400台×6カ月×1.10=9,240,000円			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 現在行っている「ふれあい安心電話事業」は、急病や災害等の緊急時に対応できる体制が整っており、一人暮らしの高齢者等に安心してもらえるシステムとして定着している。 【課題】 現在配付している機器が更新の時期を迎えており、老朽化への対応が必要となっているほか、平成31年度から夜間と土日のコール対応が県外の事業者へ委託されることとなっていることなどから、利用者が今後も安心して在宅生活を送れるよう、早期に新たな緊急通報システムの構築を図り、スムーズに切り替えを進める必要がある。			
5. 見直し・改善事項				
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
12,264	7,081		2,360	2,823
【国県支出金】 地域支援包括的支援事業等交付金		（補助率） 国38.5% 県19.25%		
【市債・その他特財】 地域支援包括的支援事業等繰入金				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	31年度	114,543 千円	増減額	12,544 千円
		30年度	101,999 千円		

1. 目的	開設後37年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、高齢化した利用者に即していない施設になっていることから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成32年度】
	利用者が快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。 ○施設内外の老朽箇所の修復 ○施設のバリアフリー化 ○施設の省エネルギー化 ○防犯体制の強化 ○基準法適合化
3. 事業概要	①男女棟ショートステイ居室改修 【5,341千円】 ・A棟居室の改修 ②居室等一般室（浴室・トイレ・支援員室）改修 【32,582千円】 ・浴室・脱衣室・A棟倉庫の改修、A棟便所内装仕上、OA707新設 ③トイレの洋式化等 【5,925千円】 ・A棟トイレ和式便器を洋式に交換・温水シャワー新設 ④暖房設備改修 【29,122千円】 ・蓄熱暖房撤去、冷暖エアコン・パネルヒーター新設 ⑤外部サッシのガラス交換等 【14,317千円】 ・ペアガラスに入替え、網戸交換 ⑥照明器具のLED化 【1,504千円】 ⑦非常用照明・発電機等の交換 【7,078千円】 ・非常用照明・誘導灯の交換 ⑧基準法適合及びその他改修 【10,887千円】 ・防火上主要間仕切（A棟居室と廊下の間仕切壁）改修、給水給湯管改修 ⑨備品購入 【2,388千円】 ・ショートステイ居室用ベッド、汚物処理機 ⑩その他 【5,399千円】 ・実施設計、工事監理業務
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○H29 施設A棟居室（16部屋）を畳から洋室床へ改修する事により、居室内での車椅子利用が可能となった。 また、A棟居室に電動式ベッド（50台）を設置する事で居住環境が改善された。 ○H30 施設B棟居室（16部屋）改修、トイレ洋式化、暖房器具更新、照明器具LED化及びB棟居室に電動式ベッド（32台）を設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。 【課題】 利用者の重度高齢化に伴い、利用者が生活しやすい環境を整備する必要がある。
5. 見直し・改善事項	建物調査結果において、建築基準法並びに消防法の不適合箇所については、大規模改修工事に合わせて計画的に改修を行うこととし、平成30年度では男女B棟の改修工事に合わせ非常用照明の改修を実施した。

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
114,543	0	0	114,543	0

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 一般会計繰入金

地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化	325,851
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	-
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	17,751
チャレンジ支援事業	4,760
伝統的工芸品等産業支援事業	6,376
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000
「ふるさと名物」応援事業	1,615
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	170,319
都市農村交流推進事業	3,082
担い手育成確保対策事業	54,561
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	394
直売野菜増産体制強化事業	950
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	4,848
重点作物栽培チャレンジ事業	4,000
園芸拠点施設等整備事業	73,927
県営ほ場整備事業推進費	26,157
中山間地域支援事業	400
地域産材活用促進事業	2,000
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	137,781
ふるさと起業家支援事業	13,730
企業誘致対策事業	74,482
雇用創出対策事業	4,622
まちなかにぎわい事業	8,021
起業家育成支援事業	7,518
新事業展開支援事業	4,580
新たな産業支援導入事業	24,828
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進	189,392
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	166,569
ふるさと納税推進事業	149,525
がっちりかたくみ観光連携事業	12,493
観光物産展開催事業	4,551
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	14,627
移住・定住促進事業	14,627
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	5,076
湯沢の魅力情報発信事業	5,076
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	513
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	513
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	2,607
ふるさと学習推進事業	914
郷土の歴史文化推進事業	1,693

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業		予算額
戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援		2,140,585
1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション		11,831
結婚・出産お祝い事業		8,127
ゆざわライフイベントサポート事業		3,704
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」		2,082,145
福祉医療給付費		389,899
子ども家庭総合支援拠点事業		3,665
子ども・子育て支援事業		1,464,428
子ども・子育て施設整備事業		53,223
不妊治療支援事業		2,260
子育て世代包括支援事業		27,281
予防接種事業		87,295
保育料助成事業		54,094
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出		46,609
子育て応援企業奨励事業		110
ファミリーサポートセンター事業		2,118
放課後児童健全育成施設整備事業		23,761
子育て支援総合センター事業		12,066
子育てシェアリング事業		43
放課後子ども教室推進事業		8,511
戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践		87,473
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～ワリワリからナバーワリへ～		31,875
地熱開発推進事業		3,260
地熱水活用高収益園芸作物実証事業		2,750
ジオサイト学術調査研究事業		1,523
ジオパーク推進総務費		22,667
音楽のまちゆざわ推進事業		1,485
地域の文化遺産継承事業		190
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦		8,335
地域女性活躍推進事業		4,778
若者女性活躍推進事業		3,557
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～		47,263
官民連携推進費		654
地域自治組織支援事業		35,231
市民活動団体育成事業		7,593
コーディネーター・CB育成事業		892
地域雪対策支援事業		2,500
ICTを活用した地域の課題共有・解決事業		393
合計（59事業）		2,743,301